

## 用語集

|                        |                                                                                                                                                        |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アムハラ語                  | エチオピアは 80 以上の民族から構成されると言われるが、君主制の時代から長年アムハラ族の母語であるアムハラ語が行政言語として使用されて、連邦共和国の公用語となっている言語。国民の半数以上が使っている。                                                  |
| アラインメント                | 援助の効果を高めるために PRSP など開発途上国側の政策・制度に対してドナーの援助を整合させていくこと。                                                                                                  |
| 井戸掘削稼働率                | 給水用の井戸の基準、すなわち、揚水量と水質の基準を満たす、井戸を掘り当てる確立。掘削総数にしめる成功井戸(基準を満たした井戸)の割合                                                                                     |
| 井戸掘削機械稼働率              | 井戸掘削機(リグ)が、性能等から考えて稼働できる年間日数に対して、実際に稼働した日数の割合                                                                                                          |
| イヤーマーク                 | 拠出した資金の用途を限定すること。                                                                                                                                      |
| インパクト                  | 開発インターベンションによって直接または間接に、意図的にまたは意図せずに引き起こされる、肯定的、否定的及び一次的、二次的な長期的効果。                                                                                    |
| 援助の調和化<br>(ハーモナイゼーション) | 援助にかかる手続きが援助国ごとに異なることにより、途上国政府は援助実施にかかる事務処理に多大な時間と労力を要し、自国の開発に対するオーナーシップが育たないだけでなく、援助自体も円滑に進まないという問題を抱えている。この問題の解決のために、援助国が可能な限り共通の援助手続きを用いようとする動き。    |
| 援助モダリティ                | 援助方式のこと。構造調整プログラムおよびプロジェクト型援助等の 1980 年代に実施された援助方式から、1990 年代に入ってプログラム型援助・財政支援等の新しい援助方式の導入が進む際に、援助方式に関してさまざまな議論が行われるようになったが、それ以降のものを特に新援助モダリティと呼ぶようになった。 |
| エンパワーメント               | 社会的な弱者が自分自身で力をつけ、尊厳を回復し、生活機会の拡大を得ること、そしてそのような過程を他者が側面から援助すること。                                                                                         |
| 沖縄感染症<br>イニシアティブ       | 2000 年 G8 九州・沖縄サミットにて小渕恵三首相により表明された、HIV/AIDS、結核、マラリア、寄生虫、ポリオなどの感染症対策に関する協力を強化するための日本政府の支援イニシアティブ。5 年間(2000～04 年)で、計 30 億ドルの ODA を拠出することを表明した。          |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ODA タスクフォース        | 2003年8月の政府開発援助大綱の改定により、現地機能のいっそうの強化がうたわれ、一部の在外公館に現地 ODA タスクフォースが設置された。大使館員、JICA、国際協力銀行(JBIC)の現地所員を主要メンバーとし、JICA 専門家、日本貿易振興機構(JETRO)や国際交流基金など政府関係機関の関係者も必要に応じて参加している。2004年6月現在、54カ国の在外公館に設置されている。(1)途上国の開発をめぐる動向の把握・分析、(2)途上国政府との現地ベースの政策協議の実施、(3)国別援助計画の策定・見直しのプロセスへの関与、(4)現地援助コミュニティとの連携、を主な活動としている。エチオピアでは、2003年3月大使館経済協力班、JICA 事務所の所長及び次長をメンバーとして組織された。 |
| オーナーシップ            | 開発途上国の自助努力。DAC 新開発戦略では、基本理念として、開発途上国の自助努力(オーナーシップ)と、支援する先進国との連帯(パートナーシップ)を中心に据えている。                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 拡大 HIPC<br>イニシアティブ | 1999 年ケルン・サミットで合意された、重債務貧困国(HIPC)に対する国際的な債務救済措置。ODA 債権の 100%削減と適格な非 ODA 債権 90%削減を含む「より早く、より深く、より広範な」救済を行うこととしたもの。                                                                                                                                                                                                                                          |
| ケベレ                | 農村部での行政村、都市部での住民区。末端の行政機能を果たしている。原音表記の観点から、「カバレ」と表記されることもあり。                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 交換公文(E/N)          | 国際約束の一種で、書簡の交換という形で 2 つ以上の国家、国際機関との間の国際法上の権利義務関係を設定する明示的合意の一形式。無償資金協力の場合、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記され、これに基づき資金が供与される。                                                                                                                                                                                                                                   |
| 構造調整プログラム          | 短期的なマクロ経済の安定化をはかるとともに、中期的には金融・貿易面での規制緩和、公共企業の民営化、民間企業の自由な競争の促進により、経済の活性化を進めること。開発途上国の危機的な債務問題に対応するため、世界銀行、国際通貨基金(IMF)が 1980 年代初期に導入したプログラム。                                                                                                                                                                                                                |
| 5 歳未満児死亡率          | 出生数 1,000 人に対する 5 歳未満児の年間死亡数。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| コモンバスケット方式         | 援助協調の1つとして、各援助国、援助機関が別々に協力案件を実施するのではなく、共通基金(コモンファンド)を設置し、ここに拠出された資金を活用し、途上国政府と各援助機関が協議して、事業を実施する方式。                                                                                                                                                                                                                                                        |
| コモンファンド            | コモンバスケット方式で用いられる共通基金のこと。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| コールドチェーン           | 冷蔵流通システム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財政支援            | 従来の主たる援助手法であるプロジェクト型援助ではなく、資金供与による援助形式。構造調整融資に伴う資金供与と異なるのは、構造調整融資は国際収支のギャップを埋めることが目的とされたが、財政支援の場合、財政収支のギャップを埋めることが目的とされる。財政支援に伴う被援助国のオーナーシップの向上等が指摘され、欧州の援助国が積極的に採用しつつある。なお政府全体の予算に資金を直接供与することを一般財政支援と呼び、1つの予算大項目あるいはセクターごとの予算に資金を直接供与することをセクター財政支援と呼ぶ。 |
| 暫定安全保障地帯 (TSZ)  | エチオピア・エリトリア間の紛争を受け、国連エチオピア・エリトリアミッション (UNMEE; UN Mission in Ethiopia and Eritrea) が 2001 年 4 月、両国の間に互いの国の軍隊が配置されないように設置した地帯。                                                                                                                            |
| ジェンダー開発指数 (GDI) | 長命で健康な生活(出生時平均余命)、知識(成人識字率、初・中・高等教育の総就学率)、人間らしい生活水準(勤労所得の推定値 (PPP US\$))における女性と男性の不平等を示すために、平均的達成度を調整し算出した指数。                                                                                                                                           |
| 実灌漑率            | 開発面積に対して、実際に灌漑されている面積の比率                                                                                                                                                                                                                                |
| 実質国内総生産         | 物価の変動に左右されず、正確な上がり下がりを知るために、名目国内総生産を物価指数で修正したもの。                                                                                                                                                                                                        |
| 就学率             | 学齢相当人口の総数に対する就学者数の割合。                                                                                                                                                                                                                                   |
| 重債務貧困国 (HIPC)   | 1996 年に国際通貨基金 (IMF) と世界銀行により債務救済計画のために認定された 41 カ国。一人当たり GNP が 695 ドル以下 (93 年時点)、債務総額が輸出年額の 2.2 倍以上もしくは GNP の 80% (93 年時点) 以上に相当する国々。エチオピアはこれに含まれる。                                                                                                      |
| 食糧安全保障          | すべての国民が、健康で活動的な生活を送るために必要な十分な食料になんどきでもアクセスしている(摂取している)ことをさす概念。                                                                                                                                                                                          |
| 新開発戦略 (NDS)     | OECD の開発援助委員会 (DAC) が 1996 年 5 月に採択した 21 世紀に向けての長期的な援助の指針。日本が策定を主導し、開発途上国と先進国が責任を分担して共通の開発目標達成を目指す「新たなグローバル・パートナーシップ」という考え方を提唱した。開発目標は、経済的福祉、社会的開発、環境面での持続可能性の 3 分野で、貧困人口の削減、初等教育の普及、乳幼児・妊産婦死亡率の引き下げなどを掲げている。                                           |
| スキーム            | 事業形態。わが国の援助との関連で具体的には、有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクト、開発調査などの援助の事業形態をさす。一方、もともと事業形態を指すので、給水事業や灌漑事業で建設された施設形態も、スキームと呼ぶことがある。                                                                                                                                    |
| スクールマッピング       | 効率的な学校建設や学校施設の拡充・教育計画の策定のために実施する教育状況と就学人口に関する調査のこと。                                                                                                                                                                                                     |
| 成人識字率           | 15 歳以上の成人人口の総数に対する推定成人識字者数の割合。                                                                                                                                                                                                                          |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 政府開発援助<br>(ODA)       | 開発途上国の経済や社会の発展、国民の福祉向上や民生の安定に協力するために行われる先進国などの政府ベースの経済協力の中心を成すもの。OECD の開発援助委員会(DAC)によると、(1)政府もしくは政府の実施機関によって供与される資金の流れであること、(2)途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを目的とすること、(3)資金協力の条件が途上国にとって重い負担とならないように、グラントエレメント(贈与を 100%とした際の援助の緩やかさを示す指標)が 25%以上であることが基準となっている。 |
| セクターワイド<br>アプローチ      | 教育や保健などのセクターにおいて、援助受入国政府やドナーなどの関係者が、一貫したセクター全体の開発政策に基づき相互に整合的な活動を行う取り組みのこと。                                                                                                                                                                            |
| 説明責任<br>(アカウンタビリティ)   | 開発援助、国際協力の活動・事業については、これを円滑に運営し、内容、財務、決定理由などについて、国民および相手国の人々に、必要十分で正確な説明を行う責任があること。                                                                                                                                                                     |
| 全国平均給水率               | 人口全体に対して、基準に満たした飲料水にアクセスする人口の比率                                                                                                                                                                                                                        |
| ゾーン                   | 県                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 地域開発拠点構想              | 地方分権化の流れで、州・県・郡という行政のなかで、2002 年以降、郡行政が農村開発の計画・実施・モニタリングの権限をもたせる構想のこと。                                                                                                                                                                                  |
| 地理情報システム<br>(GIS)     | 地図上にさまざまな社会情報(都市インフラ、建物・施設、人口、農産物、土地、災害、顧客、現在位置など)をデジタル化したデータとしてインプットし、情報を重ね合わせて表示して、視覚的に分析するシステム。                                                                                                                                                     |
| テフ                    | エチオピアの主食である発酵パンの原料となる穀類。                                                                                                                                                                                                                               |
| 電話普及率                 | 当該国、地域における人口 100 人当たりの電話数。                                                                                                                                                                                                                             |
| 道路密度                  | 当該国、地域における総面積、総人口あたりの道路総延長。                                                                                                                                                                                                                            |
| 取引費用<br>(トランザクションコスト) | 援助の効率性を検討するとき、事業に直接必要となる経費だけでなく、援助に関わるすべての費用を考慮し、調達やモニタリングなどの援助手続きにかかる経費も含めて総合的に検討しようという立場がある。この立場においては、援助手続きにかかる経費が取引費用として重視されており、とりわけ援助受入側政府などの取引費用を減らすことを目的に援助協調や手続きの調和化が提唱されている。                                                                   |
| 南南協力                  | 途上国間協力とも呼ばれる。開発が比較的進んでいる中進途上国が自国における開発経験および人材などを活用して、開発が進んでいない後発開発途上国に対して実施している資金・技術協力を指す。                                                                                                                                                             |
| 乳児死亡率                 | 出生数 1,000 人に対する 1 歳未満児の年間死亡数。                                                                                                                                                                                                                          |
| 人間開発指数<br>(HDI)       | 国連開発計画(UNDP)が人間開発報告書を発行するにあたり、各国の開発水準を経済指標のみによるのではなく、人間開発の多様な側面(特に保健衛生と教育)に注目して測定することを目的につくられた指標。                                                                                                                                                      |

|                             |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人間の安全保障                     | <p>一国の政府が国の安全と繁栄を維持し、国民の生命・財産を守る取り組みのみでは世界各地に発生する諸問題を解決できないとの認識のもと、人間一人ひとりの生存・生活・尊厳に対する脅威から各個人を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、「人間」を中心とした安全を重視する取り組みを強化しようとする考え方。UNDP ではこの「人間の安全保障」を、食糧の安全保障・健康の安全保障・環境の安全保障・個人の安全保障・地域社会の安全保障・政治の安全保障・経済の安全保障の7つの概念に分けて整理している。</p> |
| 妊産婦死亡率                      | <p>出産 10 万に対する妊娠中、分娩時および分娩後 42 時間以内に妊娠関連の原因で死亡した女性の年間人数。</p>                                                                                                                                                                                                 |
| 貧困削減成長<br>ファシリティー<br>(PRGF) | <p>国際通貨基金(IMF)の融資制度。低所得国向けの低利(金利 0.5%)・長期(返済期間 10 年(据置 5.5 年))の融資制度であり、通常の IMF 貸付とは別勘定で、加盟国からの資金貸付と利子補給で運営されている。アフリカの低所得国を中心に供与されている。貧困削減と成長をより重視しており、PRGF 対象国も貧困削減戦略文書(PRSP) 策定がその前提として義務づけられている。</p>                                                       |
| 貧 困 削 減 戦 略 文 書<br>(PRSP)   | <p>包括的開発枠組みに基づく貧困削減を目的とする 3 ヶ年実行計画のこと。1999 年 9 月の世界銀行・IMF 年次総会で、重債務貧困国(HIPC)債務救済あるいは世界銀行・IMF の譲許的融資(無利子及び長期の返済猶予期間で貸付を行う制度)を受ける条件として当該国にその作成を求めることが決定された。債務救済措置により生じた資金が適切に開発と貧困削減のために充当されることを目的としている。</p>                                                   |
| 貧困ライン                       | <p>貧困層を特定化するために利用されている手法の1つ。ベーシックニーズを充足するのに必要な実質消費額を積算して最低限の生計費を求め、これを貧困ラインに設定し、これだけの消費額(あるいは所得額)に満たない個人や世帯を貧困層と考える方法。世界銀行は、購買力平価に基づいた為替レートを利用して、1 人一日 1 ドルを貧困ラインに設定している。</p>                                                                                |
| フィージビリティ・<br>スタディー          | <p>プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果について調査するもので、通常はプロジェクトが社会的、技術的、経済的、財務的に実行可能であるか否かを客観的に証明しようとするもの。</p>                                                                                                                                                                   |
| プール・ファンド                    | <p>コモンファンドと同義</p>                                                                                                                                                                                                                                            |
| プロジェクト方式                    | <p>援助方式のひとつで、直接財政支援などの資金による援助ではなく、無償資金協力や技術協力プロジェクトなどプロジェクトによる援助のこと。投入される開発手段、場所、裨益人口、期間、規模などが特定されたもの。これらのプロジェクトが組み合わさったもので、複数の開発手段、広域な地域、総体としての裨益と人口、中・長期な期間など、特定される要素がより少ない総合的な計画が、プログラムである。</p>                                                           |

|                          |                                                                                                                                                        |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分離同定                     | 分離:生体内に存在する病気の原因と考えられる特定のウイルス、または数種類のウイルスが混在する場合の特定の1種類のウイルスを、他のものと分け離して、単独の純粋な1種類のウイルスとして取り出す操作。<br>同定:ウイルスの種類を判別し決める操作。                              |
| 平均余命                     | 特定の年齢の個人が生存できる年数の期待値。                                                                                                                                  |
| ベーシック・ヒューマン・ニーズ<br>(BHN) | 従来の援助が必ずしも開発途上国の貧困層の生活向上に役立っていないという認識の下に、低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。食糧、住居、衣服などの最低限の必要消費物資や、安全な飲料水、衛生設備、公共輸送手段、保健、教育など地域社会に不可欠なサービスを示す。               |
| ヘルスポスト                   | 保健医療施設の等級の中で、病院・ヘルスセンター・クリニックにつぐ、末端の住民管理による診療所。                                                                                                        |
| 本船渡し<br>(FOB)            | 貿易取引で用いられる引渡し条件の一つ。援助国が被援助国側の手配した船舶に貨物を積み込み本船上で渡すまで、一切の費用と危険を負担するもので、輸送に伴う運賃や保険料は含まれていない。                                                              |
| マイクロプランニング               | スクールマッピングに基づき地域教育計画の策定を行うこと。                                                                                                                           |
| マクロ経済財務枠組<br>(MEFF)      | 中期公共支出計画を構成するふたつの計画枠組みのひとつ。3年間の財務統計の予測を示すのがマクロ経済財務枠組み。一方、セクター別公共支出統計が公共支出計画(Public Expenditures Program)である。                                           |
| 見返り資金                    | 食糧増産援助やノン・プロジェクト無償などによる購入物資を、被援助国の国内で売却する際に被援助国政府が得る資金で、日本政府との協議を経て、当該被援助国の経済・社会開発のために活用される。                                                           |
| 良い統治<br>(グッド・ガバナンス)      | 開発途上国の開発を効果的で持続性のあるものとするためには、国民の政治・社会・経済など各分野における参加と、その参加が確保されるような制度の整備が前提であるとする体制のあり方。民主制、法の支配の確立、会計制度、公務員制度など、行政部門の効率化、汚職の防止、過度な軍事支出の抑制、人権擁護などが含まれる。 |
| ワレダ                      | 郡                                                                                                                                                      |

出典 国際開発ジャーナル 国際協力用語集 第3版、海外経済協力基金開発援助研究会 経済協力用語辞典  
国際協力機構 JICA 年報 2004、国際協力機構 開発課題に対する効果的アプローチ<貧困削減>